

1 田中 哲治 議員（創政会） 【一括】

（1）市長の政治姿勢について

- ・公約の「チームさかい」は実行しているとのことであるが、公約の「市民主役の市政運営」、「より健全な財政運営」の実現はどのように進められているか。また、課題は何か。
- ・市長の市民目線とは何か。
- ・市長の職員とのコミュニケーションづくりについて、ボトムアップも含めて伺う。
- ・3年5ヶ月間の市政運営の総括と今後の展望について及び次期市長選に向けての考えを伺う。

2 辻 人志 議員（政新さかい） 【一問一答】

（1）各種選挙の開票所について

- ・暑さ対策などを考慮し、各種選挙の開票所を空調設備がある場所に変更すべきと考えるが見解は。

（2）戦没者慰霊事業について

- ・市主催及び各地区で行われている戦没者慰霊事業及び存続が危ぶまれている遺族会の現状について伺う。
- ・今後の戦没者慰霊事業及び遺族会の運営に対する市の考え方を問う。
- ・市内各地にある戦没者慰霊碑の設置状況と維持管理の現状、慰霊祭の開催状況を問う。
- ・各地域の慰霊碑の現況に対し、維持管理などへの支援について市の考え方を伺う。

（3）小中学生への平和教育について

- ・現在、世界で起きている戦争や紛争に関する現実について、学校現場ではどのように扱って指導しているか。
- ・戦争を直接体験した方から話を聞く機会が失われつつある中、市として今後どのように平和教育を推し進めていくのか。

3 古屋 信二 議員（志政会） 【一括】

（1）学校給食の無償化について

- ・検討体制の観点から、学校関係者、保護者代表、学識経験者を含む「学校給食無償化検討委員会」などの設置を行う考えはあるか。
- ・本市における具体的な実施計画や目標時期をどのように考えているか。
- ・食物アレルギーなどにより給食を利用できず、弁当持参を余儀なくされている児童・生徒について、本市の対象者の人数とその推移、また支援から除外されていないか伺う。
- ・無償化実施に向けた財源確保について、国・県からの交付金、ふるさと納税の活用、基金の取崩しなどを含め、財源をどのように確保していくのか。
- ・限られた財源の中、栄養バランスの確保や地産地消の推進、人員・施設の更新など、

無償化に伴い想定される課題について、市はどのように整理し対応を検討しているか。

4 岡部 恭典 議員（創政会） 【一問一答】

（１）坂井警察署管内における駐在所、交番再編計画について

- ・区長会及び学校において統廃合の説明を行っているが、具体的な意見や要望はどのようなものがあつたのか伺う。
- ・県内において、駐在所が交番に統合されることにより地域住民から不安の声が寄せられたと聞いている。本市において単なる機能集約ではなく、地域活動との連携を維持・強化する仕組みが必要と思われるが、交番体制になっても今まで駐在所が担ってきた役割、活動が継続されるのか伺う。
- ・駐在所は子どもたちにとって心理的な安心材料となっていた。駐在所の警察官は通学路の見守りや学校との連携など、子どもの安全確保においても大きな役割を果たしてきた。統合後もこうした活動が継続されるのか。また、パトロールの頻度や範囲はどのように設定されるのか具体的な対応策について伺う。
- ・災害時や緊急時の初動対応、また高齢者や障がい者などの支援が必要な住民への対応について、駐在所の存在は大きな安心材料であつた。統合後も住民が安心して相談できる体制が維持されるのか。また、地域住民の安全確保に向けた新たな支援体制の構築について、市及び警察の方針を伺う。
- ・春江交番管内は人口が坂井市四町の中でも増加しており、また商業施設も密集し、併せて交通量も多い区域である。今後の治安維持に向けて、駐在所廃止に伴う警察官の配置計画や人員体制、新交番の機能強化（設備、相談員の配置）など具体的な方針と対策について伺う。
- ・統合後も「顔の見える警察官」が地域に関わる仕組みの構築が重要と考える。地域住民との定期的な意見交換の場の設置も含め、統合による不安を解消し信頼を得るための取組について伺う。

5 川畑 孝治 議員（政友会） 【一問一答】

（１）子どもたちの感染症対策を

- ・教育現場での感染症対策を強化すべきと考えるが、現状と対策は。
- ・保育現場での感染症対策を強化すべきと考えるが、現状と対策は。
- ・本庁や支所窓口での感染症対策を強化すべきと考えるが、現状と対策は。

（２）水道管の耐震管への早期の取り換えを

- ・石綿管・铸铁管の布設替えが必要だが、現在の状況は。
- ・布設替えに必要な期間と費用はどうなっているのか。

（３）河川改修を進めるべき

- ・現在進められている河川改修工事を早めるべきと考えるが。
- ・市内河川の想定雨量を見直し、対策をすべきでは。

6 鍋嶋 邦広 議員（創政会） 【一問一答】

（1）これからの自治会運営について

- ・行政嘱託員としての区長の手当に関する考え方、手当額の推移について、どのように決めているのか。また、県内周辺市町（あわら市、福井市、永平寺町）との比較ではどうか、本市の見解を伺う。
- ・行政嘱託員としての区長の任期、定年制の導入などについて、現状はどうか。また、担い手不足といった課題も含め、あるべき組織の理想型、さらに合併や分割についても今後どのように考えていくべきか、本市の所見を伺う。
- ・行政嘱託員としての区長の仕事、稼働日数、実働時間、会議への出席等の現状は。
- ・「坂井市区運営ガイド」はどのように活用されているか。また、どのように周知・徹底しているか。
- ・区の現状について、構成人数別の区の数（例えば、10人以下、20人以下、30人以下等）について分析・報告を求める。
- ・区長の世代別、在籍年数別の人数、最高齢、平均年齢等の実績報告と分析を求める。
- ・集落カルテの作成状況と現在の活用状況について、また見えてきた課題や今後どのように運用し活用していくのか、本市の所見を伺う。
- ・デジタル回覧板「自治会サポ」の運用状況について伺う。
- ・区の運営のDX化推進について、現状と今後に向けての所見を伺う。
- ・区内の空き家対策について、空き家予備軍も含め、本市として区長に期待する点はあるか、本市の所見を伺う。
- ・坂井市自治会連合会設立から2年経過しての成果や課題は。また、今後に向けての取組について、本市の所見を伺う。

7 後藤 寿和 議員（志政会） 【一問一答】

（1）福祉相談体制の強化について

- ・障がいのある未就学児や児童に対する相談対応において、社会福祉課・子ども福祉課・こども家庭センター・福祉総合相談課の連携体制はどのように運用されているのか。
- ・2024年4月に設置されたこども家庭センターが、未就学児を含む子ども全般の相談の中核として十分に機能していると認識しているか。
- ・子ども福祉・家庭支援に関わる現場職員における「ネグレクト」への理解度は。
- ・ネグレクト等による一時保護が必要と判断された場合の本市と福井県児童相談所との連携体制や役割分担、ならびに子どもの安全確保を第一に考えた初期対応体制の強化と対策は。
- ・今後、福祉相談に関する人的体制や専門性の強化、人員増強の考えは。

（2）GREEN FLASH FES 2025の総括

- ・今年度の来場者数や客層・県内外からの来訪状況、来場者や参加者の反響、安全面や運営面を含め、市としてどのように総括しているか。
- ・市内の飲食、宿泊、交通、物販、また出店による売上等、市内への経済波及効果をどのように検証しているのか。

- ・来年の開催に向けて、今年の成果を踏まえ、観光振興や交流人口拡大につなげ、他市と差別化を図った“現代型フェス”として発展させていく考えがあるのか。

8 戸板 進 議員（創政会） 【一問一答】

(1) 介護難民について

- ・各施設の待機者状況は把握しているのか。
- ・坂井地区広域連合では、介護職員の就業支援として介護人材就業応援奨励金事業を実施しているが、各施設で人材不足により入居できないというようなことはないのか。
- ・介護難民を出さないために市や包括支援センターなどはどのような対応を行っているのか。

(2) 介護予防事業について

- ・現在、福井大学と連携し、2022年10月からフレイル予防体操を実施しているが、その成果は出ているのか。
- ・坂井市には丸岡B&G海洋センターがあるが、この施設を厚生労働大臣認定施設「運動型健康増進施設」として、市の保健事業や高齢者介護予防事業と連携し、市民の心と体の健康づくりに貢献できないか。

9 上坂 健司 議員（志政会） 【一括】

(1) 坂井市ビジョンについて

- ・人口8万人維持のまちづくりは、指針である都市計画マスタープランや立地適正化計画の推進が重要と考えるが、四地区の進捗状況や今後の見通しはどうか。
- ・関係人口の創出として、二地域居住や国のふるさと住民登録創設の方針を、今後どのように活用していくのか。
- ・若者の流出に悩まされる中、進学・就職などで市外に流出した10代はその後、どの程度戻っているのかについての分析や流出を防ぐ対策はどうか。また、市独自の企業説明会や若者同窓会等の事業効果と手応えは。
- ・少子化対策の鍵を握るのは企業の存在と考えるが、持続的な地域での成長を実現するために、市としてどのような支援策や環境整備を進めていくべきと考えるのか。また、企業誘致において、近年、デジタル関連企業や半導体産業が注目されているが、本市の現状と今後の誘致戦略・見通しはどうか。
- ・企業の成長を支える働く環境の整備について、市としてどのような支援策を講じているか。また、外国人労働者の受入れ状況と、今後の外国人材活用に向けた市の方針・支援策はどうか。
- ・農林水産業の地方創生について、先般、県は「県農林水産地方創生センター」を設立したが、本市はどう枠組みに加わりどう連携するのか。また、本市として、今後、稼げる成長産業の実現に向け、どのような具体的な施策を展開していくのか。
- ・地方創生は、「地域を維持するために自らがどう努力すべきか」という住民の主体的な意識改革にあると考える。市としてこの意識を醸成するために、どのような取組を行っているのか。また、地域活動やボランティア、地域経済への参加など、住

民が地域づくりに関わる機会を広げるための施策や支援及び若者、女性、高齢者など多様な層が地域に関心を持ち、参画するための仕組みづくりや情報発信の工夫はどうか。

(2) 危険公共樹木等について

- ・公園、河川緑地、公共施設の樹木管理や街路樹管理の現状、巡回管理の実施はどうか。また、歩道や道路など雑草管理等はどうか。
- ・学校の施設緑地等、樹木管理の現状と対策はどうか。
- ・市の公共樹木等について、今後の倒木リスク回避や管理の在り方はどうか。
- ・市民参加による公民共創の維持管理も重要と考えるが、方策はどうか。

10 伊藤 宏実 議員（政友会） 【一問一答】

(1) 坂井市産米のブランド化について

- ・今年の「ハナエチゼン」の作柄はどうであったのか。数量、品質などについてお知らせ願いたい。
- ・今年は、全国や福井県内においても、猛暑による渇水が大きな被害となっている。しかし、パイプラインが通る坂井平野は十分な水があり、渇水被害はなかったと思う。米作りへのパイプラインの効果についてどのように考えるか問う。
- ・市内農家では、独自に栽培方法に工夫を凝らし直販に力を入れている農家も多い。「乳酸菌」や「燻炭」などを施して品質のよい米作りを行い、全国の消費者に届けている。このような取組について市としてどう捉えているか。
- ・農家の工夫あるこのような取組を応援するためにも、坂井市産米のブランド化戦略が必要ではないか。坂井市に広がる「パイプラインによる九頭竜川の清流で育った米」、あるいは「乳酸菌などを施した質のよい米」、それらを坂井市で育つ高級なブランド米として位置づけて売り出す考えはないか。

11 廣瀬 陽子 議員（創政会） 【一問一答】

(1) 更年期症状、更年期障害に対する取組について

- ・市の職員研修で、更年期について知る機会はあるか。
- ・本市職員の生理休暇の取得状況は。生理だけでなく、PMS（月経前症候群）、更年期など、休暇を取得しやすい環境を整備することも必要だと考えるがどうか。
- ・これまで本市では、更年期症状や更年期障害に関する調査やヒアリングなど行った実績はあるか。また、今後行う予定は。
- ・市民が広く知識を得ることも必要だと考えるが、専門講師派遣の取組を更年期症状や更年期障害についても行ってはどうか。
- ・健康診断に更年期症状や月経関連の項目を追加する考えは。
- ・フェムテックの製品やサービスの導入や普及に関して、今後本市として取り組む予定は。
- ・更年期の症状で治療を受ける男性は少ないと思われる。理解不足が一因であると考えるが対策は。

12 永井 純一 議員（公明党） 【一括】

（1）健康について

- ・本市で取り組まれている健康事業、予防事業（健康・介護・フレイル）の内容、子どもたちへの健康事業の取組について伺う。また、これらの事業の周知はどのように行っているのか。
- ・保険年金課で国民健康保険の健康診断を実施しているが、受診者に結果をどのように返しているのか。
- ・国民健康保険の健康診断のデータ化や健康事業、予防事業（健康・介護・フレイル）で得られる情報を基に、子どもから高齢者まで関係各課の連携で個人のデータの一元化を図り、その人に合った食事・栄養・運動・生活などきめ細やかな指導、勧奨する仕組みは今後できないか。

（2）小中学生のスマホ、タブレット使用について

- ・東北大学加齢医学研究所の川島隆太教授の研究について、所感を伺う。
- ・本市の教育現場でスマホ、タブレットの今後の使い方に関して、見直すことはあるか。
- ・市民の健康という観点から、スマホ、タブレットの使用に関して、豊明市の条例案のような注意喚起を行う考えはあるか。

（3）AEDに三角巾を

- ・特に、女性に使用するときためらわず使用でき、汗などでぬれているときやけとしないよう汗取りに、また、けがの処置などにも使用できることから、市の施設のAEDに三角巾を設置してはどうか。
- ・学校施設のAED設置場所について、校舎外で起きる可能性もあるが、対応を誰でも、少しでも早くできるよう外からでも取り出せる配置になっているか。そうでなければそのように設置してほしいがいかがか。

13 畑野 麻美子 議員（日本共産党議員団） 【一括】

（1）学校給食の在り方について、課題を明確にし、検討委員会で十分な議論をすべき

- ・今後の学校給食の在り方について、課題を明確にし、検討委員会では、食育、地産地消、危機管理、配送リスクなどを含め十分な議論をすべき。
- ・学校給食は「教育の一環」すなわち教育そのものであり、子どもの命と成長を守る基盤となるものである。自校方式は、教育効果、安全性、地域との連携などにおいて優位性があるのではないか。

（2）地域資源を生かし、災害時に井戸を活用する仕組みづくりを求める

- ・地域の井戸を調査・登録し、所有者と協力協定を結び、看板設置や「防災井戸マップ」を作成しては。
- ・手押しポンプや電動ポンプの設置、水質検査への補助制度を求める。

（3）坂井市コミュニティセンターは、市民が使いやすいよう柔軟な対応と適切な判断が必要

- ・コミュニティセンター条例施行規則の対応について、必要に応じて柔軟な対応を求める。所管から現場への通達が必要。

- ・コミュニティセンター職員においては、正規職員を配置すべき。
 - ・コミュニティセンターを「子どもの居場所」とする事業については、多種多様な地域性がある。運営協議会での協議や保護者との共通理解が必要と考える。
- (4) 子育ての悩みなど、なんでも話し合え、学び合う場が必要
- ・子育てを気軽に話し合い、悩みを語れる場が必要、取組を。
 - ・子育ての講演や講座を地域やこども園、学校などで実施する機会を求める。

14 三宅 小百合 議員（チャレンジさかい） 【一問一答】

- (1) 教職員のウェルビーイングを高める学校施設の環境整備を
- ・市内小中学校における教職員用トイレの設置数や配置状況について、現行の整備基準はどのようになっているのか。また、教職員数に対して適正な数が確保されているかの実態把握は行われているのか。
 - ・教職員が安心して着替えや休憩ができる更衣室の整備状況について、どのように把握しているか。また、改善の方針や計画はあるのか。
 - ・労働基準法を踏まえ、教職員が安心して休憩できる専用スペースの整備も必要であると考えますが、現状はどうか。また、どのように考えているか。
 - ・教職員の休憩時間が法令どおりに取れていない現状があるが、今後どのように改善していくのか。
 - ・タブレット端末の更新が行われ、養護教諭及び栄養教諭も業務でＩＣＴ機器を活用する機会が増えている。そこで、保健室及び給食センターにおけるＷｉ－Ｆｉ環境の現状について確認するとともに今後の整備方針はどのようになっているか。

15 山田 秀樹 議員（創政会） 【一問一答】

- (1) 「地域の足」「観光の足」確保に向けた取組を
- ・行政支援により乗車賃３００円～５００円を実現しているイータクは順調に利用数を伸ばしている。現在の利用登録者数、アプリ利用登録者数は。
 - ・市は「イータクはあくまでコミュニティバスの代わり」であり、タクシーとのすみ分けを目指すとのことであったが、タクシーが安定的に担っていた送迎の習慣はドライバー不足により制限されるようになった。タクシー不足について市はどのように捉え、解消に取り組んでいくのか。
 - ・「日本版ライドシェア」の県内実証実験が先日終了したが、実証実験の詳細及び結果、今後の説明を。
 - ・本市は観光名所も多いが、駅から観光地などに向かう二次交通の整備が以前から課題となっており、ライドシェア導入は観光客の需要が高まるシーズンのタクシー運転手不足の補完も期待できる。ライドシェアの可能性と導入についてどのように考えているのか。

16 林 豊夏 議員（創政会） 【一問一答】

- (1) 市民の社会活動の現状とこれから
- ・市民の社会活動の現状について、本市における社会活動（まちづくり、ボランティ

- ア、文化・スポーツ、学習など）の参加状況や課題をどう把握しているか。
- ・社会活動と市民のウェルビーイングの関係について、総合計画後期で掲げる「幸福実感」を高める上で、市民の社会活動が果たす役割をどう位置づけているか。
 - ・社会活動を活発化するための仕組みづくりについて、市民が活動に参加するモチベーションを高めるために、どのような取組をしているのか。また、これからどのように考えているのか。
 - ・坂井市独自の「社会活動証明制度」導入の可能性について、世界標準のオープンバッジに準ずるものではなく、市独自に、市主催のイベントや社会活動に参加したことを証明するデジタル証明書（仮称：坂井市社会活動バッジ）を導入し、市民の参加意欲向上につなげられないか。

17 伊藤 聖一 議員（創政会） 【一問一答】

(1) 市立図書館への電子図書導入と市発行印刷物のオーディオブック化について

- ・本が好きだが図書館に行けない人、電子図書でしか自分の力でページをめくれない人等、少数ではあるが今の図書館では利用できない人たちがいる。「障がい者福祉計画」基本施策3. 生きがいにつながる社会参加の支援を進めるために、電子図書やオーディオブックの導入を企画・推進できないか。
- ・音訳ボランティアの方々のおかげで、議会だよりはオーディオ化されてきた。行政のDX化により市の発刊広報等は電子化され、様々な媒体で気軽に読めるようになってきた。それらをより進化させ制度化し、予算化した上でオーディオ化することも実施できないか。

18 佐藤 岳之 議員（創政会） 【一問一答】

(1) 米に関する事業の拡大を

- ・本市のふるさと納税における、米の取扱いの現状をどのように分析しているか。また、米需要が高まっている中で、米の安定供給に向けた体制の環境整備について、市の見解を伺う。
- ・寄附者のニーズが多様化する中で、よりきめ細やかな返礼品展開が求められているが、本市産の米に関し、新たな仕組みや企画の導入予定、または検討中の内容はあるか伺う。
- ・ふるさと納税や給食、そして防災の観点からも、本市の事業で取り扱う米を市が直接ないしは間接的に在庫管理、保管等に関わることはできないか伺う。
- ・本市の農業者が米を通年販売できるようにするためには、保冷库や精米機など設備投資が必要である。こうした点を踏まえ、本市産の米の普及、消費、PRのためにも資金的な支援が必要と考えるが、本市の見解を伺う。